

令和4年6月21日

大阪広域水道企業団  
企業長 永藤 英機 様

大阪広域水道企業団経営・事業等評価委員会  
委員長 向山 敦夫

大阪広域水道企業団における水需要予測について（意見具申）

企業団では、これまで大阪府による5年ごとの将来推計人口の公表後に水需要予測を実施してきた。今回、新たな将来推計人口は公表されていないが、今年度予定している将来ビジョン（仮称）の策定に向け、今後の施設整備や経営の基本となる将来の水需要を精査するため、令和元年度に実施した水需要予測以降の実績や社会動向の変化等を踏まえ、改めて水需要予測を行ったものである。

なお、各要素の推計については、令和2年度の水需要は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的な影響を受けていると考えられることから、令和元年度までの実績を用いることとした。

この水需要予測の結果について、本委員会において審議を行い、意見等を取りまとめたので、次のとおり意見具申する。

（水道用水供給事業）

今回の推計では、給水人口は平成30年度に大阪府が公表した将来推計人口をもとに推計を行っているが、その他の要素については近年の需要動向を反映したものとなっている。また、確率分布を用いたシミュレーションによる予測と比較しても大きな差がないことを確認できている。これらのことから、今回の水需要予測は妥当なものと判断する。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水需要への影響の分析の結果、生活様式の変化等により一時的に水需要に影響が生じている。この水需要への影響が長期的にどのように推移していくかを見極める必要があるため、今後も需要動向などを絶えず注視されたい。

（工業用水道事業）

今回の推計では、基本使用水量（契約水量）について、令和2年度に創設した新たな減量制度に基づく減量や受水の廃止等の動向を踏まえたものとなっている。また、実使用水量についても、産業種別に分類した上で時系列傾向分析をもとに推計を実施し、近年の需要動向を反映している。これらのことから、今回の水需要予測は妥当なものと判断する。

ただし、将来の大口受水事業所の撤退等の状況を予測に反映させることは困難であり、長期間の推計を行う場合、予測精度が低くなるおそれがあるため、今後も需要動向などを絶えず注視されたい。

おわりに、水道用水供給事業、工業用水道事業ともに、今年度策定を予定している施設整備計画及び財政収支の見通しにこの水需要予測の結果を反映させるとともに、今後毎年度、水需要予測の点検を実施し、必要に応じて見直しを行うことにより、引き続き、効果的な施設整備と効率的な事業運営に努められたい。